

1. 令和3（2021）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和3年度の福岡市の市内総生産（名目）	7兆8,277億円
〃（実質）	7兆5,065億円
〃 経済成長率（名目）	4.0%（国 2.4%）
〃（実質）	2.8%（国 2.5%）

市内総生産（生産側）名目値は、卸売・小売業（1,239億円増、対前年度比8.6%増）、建設業（574億円増、同比14.3%増）などの増加により、第2次産業と第3次産業が増加したため、対前年度比4.0%増の7兆8,277億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比2.8%増の7兆5,065億円となりました。

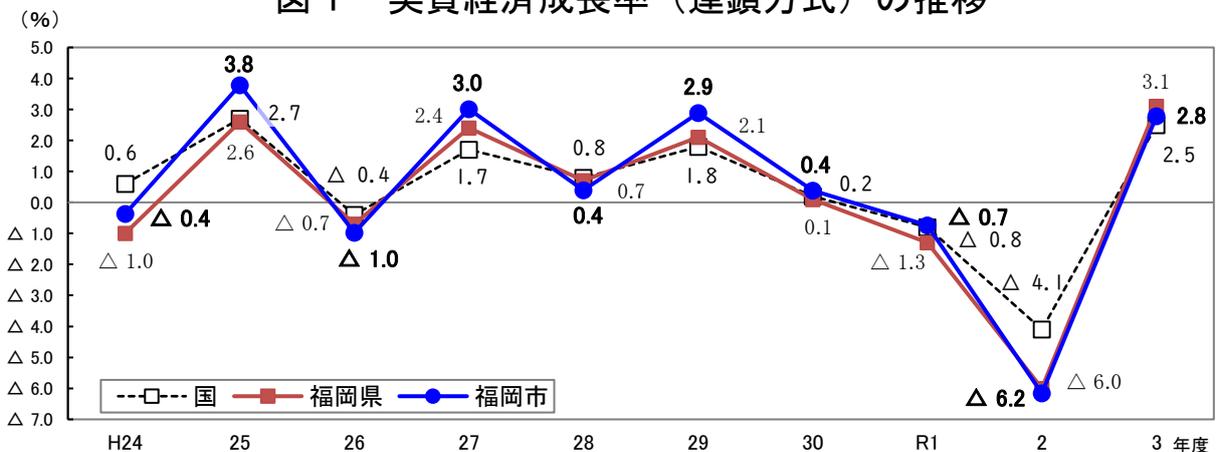
市民所得は、5兆798億円で、対前年度増加率は4.0%の増となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
福岡市	億円	億円	億円	%	%	%
市内総生産（名目）	79,386	75,235	78,277	0.1	△5.2	4.0
市内総生産（実質：連鎖方式）	77,826	73,032	75,065	△0.7	△6.2	2.8
市民所得	53,530	48,845	50,798	△1.1	△8.8	4.0
(参考)福岡県	億円	億円	億円	%	%	%
県内総生産（名目）	198,469	188,459	194,571	△0.9	△5.0	3.2
県内総生産（実質：連鎖方式）	196,404	184,705	190,471	△1.3	△6.0	3.1
県民所得	145,761	134,959	140,021	△0.7	△7.4	3.8
(参考)国	億円	億円	億円	%	%	%
国内総生産（名目）	5,568,363	5,375,615	5,505,304	0.0	△3.5	2.4
国内総生産（実質：連鎖方式）	5,501,310	5,273,884	5,407,961	△0.8	△4.1	2.5
国民所得	4,020,267	3,753,887	3,959,324	△0.3	△6.6	5.5

資料：「令和3(2021)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計」

図1 実質経済成長率（連鎖方式）の推移



資料：「令和3(2021)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、7兆8,277億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。

産業別に見ると、第1次産業は、49億円で対前年度増加率は4.7%減となりました。

第2次産業は、7,441億円で対前年度増加率は5.9%増となりました。これは、建設業が増加したことによるものです。

第3次産業は、6兆9,931億円で対前年度増加率は3.5%増となりました。これは、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業等の増加によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の約9割を占めており、国全体の構成比（令和3年約73%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆5,065億円で、対前年度増加率は2.8%増となりました。産業別に見ると、第1次産業は44億円で対前年度増加率は6.2%増、第2次産業は7,190億円で対前年度増加率は5.5%増、第3次産業は6兆7,107億円で対前年度増加率は2.5%増となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	5,167	4,926	△ 16.0	△ 4.7	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	1,143	1,157	5.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	299,070	282,868	16.5	△ 5.4	4.0	3.6	0.5	△ 0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164,139	157,884	△ 9.1	△ 3.8	2.2	2.0	△ 0.2	△ 0.1
5. 建設業	402,686	460,115	△ 2.5	14.3	5.4	5.9	△ 0.1	0.8
6. 卸売・小売業	1,437,868	1,561,794	△ 8.6	8.6	19.1	20.0	△ 1.7	1.6
7. 運輸・郵便業	353,690	357,628	△ 32.0	1.1	4.7	4.6	△ 2.1	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	152,358	146,242	△ 37.9	△ 4.0	2.0	1.9	△ 1.2	△ 0.1
9. 情報通信業	602,948	621,552	0.7	3.1	8.0	7.9	0.1	0.2
10. 金融・保険業	343,618	363,972	△ 3.6	5.9	4.6	4.6	△ 0.2	0.3
11. 不動産業	1,020,582	1,017,873	1.2	△ 0.3	13.6	13.0	0.2	△ 0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,145,344	1,199,565	0.4	4.7	15.2	15.3	0.1	0.7
13. 公務	376,378	361,950	△ 0.7	△ 3.8	5.0	4.6	△ 0.0	△ 0.2
14. 教育	256,379	257,195	△ 2.1	0.3	3.4	3.3	△ 0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	626,263	657,523	0.1	5.0	8.3	8.4	0.0	0.4
16. その他サービス	280,255	289,969	△ 12.1	3.5	3.7	3.7	△ 0.5	0.1
第1次産業 [1]	5,167	4,926	△ 16.0	△ 4.7	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	702,899	744,140	4.8	5.9	9.3	9.5	0.4	0.5
第3次産業 [4,6~16]	6,759,823	6,993,148	△ 6.2	3.5	89.8	89.3	△ 5.7	3.1
17. 小計 [1~16]	7,467,888	7,742,214	△ 5.3	3.7	99.3	98.9	△ 5.3	3.6
18. 輸入品に課される税・関税	132,757	160,521	△ 3.4	20.9	1.8	2.1	△ 0.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	77,111	75,004	△ 9.7	△ 2.7	1.0	1.0	0.1	0.0
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,523,535	7,827,731	△ 5.2	4.0	100.0	100.0	△ 5.2	4.0

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		2年度	3年度
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 農林水産業	4,119	4,375	△ 21.6	6.2	△ 0.0	0.0	125.4	112.6
2. 鉱業	1,105	976	2.4	△ 11.7	0.0	△ 0.0	103.5	118.6
3. 製造業	301,017	294,024	14.5	△ 2.3	0.5	△ 0.1	99.4	96.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	155,502	149,786	△ 13.8	△ 3.7	△ 0.3	△ 0.1	105.6	105.4
5. 建設業	381,214	424,757	△ 3.2	11.4	△ 0.2	0.6	105.6	108.3
6. 卸売・小売業	1,365,040	1,434,390	△ 11.9	5.1	△ 2.4	0.9	105.3	108.9
7. 運輸・郵便業	320,675	335,079	△ 34.9	4.5	△ 2.2	0.2	110.3	106.7
8. 宿泊・飲食サービス業	139,793	138,406	△ 37.6	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.0	109.0	105.7
9. 情報通信業	609,522	638,391	0.6	4.7	0.0	0.4	98.9	97.4
10. 金融・保険業	362,641	398,247	1.1	9.8	0.0	0.5	94.8	91.4
11. 不動産業	1,007,832	998,144	0.6	△ 1.0	0.1	△ 0.1	101.3	102.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,079,021	1,093,243	△ 0.5	1.3	△ 0.1	0.2	106.1	109.7
13. 公務	371,266	351,530	0.3	△ 5.3	0.0	△ 0.3	101.4	103.0
14. 教育	253,478	251,102	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.0	101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	618,882	657,614	△ 0.2	6.3	△ 0.0	0.5	101.2	100.0
16. その他サービス	270,324	275,869	△ 13.3	2.1	△ 0.5	0.1	103.7	105.1
第1次産業 [1]	4,119	4,375	△ 21.6	6.2	△ 0.0	0.0	125.4	112.6
第2次産業 [2~3,5]	681,290	719,009	3.6	5.5	0.3	0.5	103.2	103.5
第3次産業 [4,6~16]	6,544,652	6,710,698	△ 7.3	2.5	△ 6.6	2.3	103.3	104.2
17. 小計 [1~16]	7,229,480	7,433,493	△ 6.4	2.8	△ 6.3	2.8	103.3	104.2
18. 輸入品に課される税・関税	132,299	127,924	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.1	△ 0.1	100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	59,430	57,029	△ 22.6	△ 4.0	0.2	0.0	129.8	131.5
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,303,154	7,506,484	△ 6.2	2.8	△ 6.2	2.8	103.0	104.3
21. 開差 [20- (17+18-19)]	805	2,096						

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和3年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	126,457	119,703	△ 3.4	△ 5.3	0.7	0.6	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	10,609	9,823	△ 3.8	△ 7.4	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	2,841,116	2,719,604	△ 1.7	△ 4.3	15.1	14.0	△ 0.2	△ 0.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	582,872	613,662	△ 6.7	5.3	3.1	3.2	△ 0.2	0.2
5. 建設業	910,858	1,091,566	△ 10.2	19.8	4.8	5.6	△ 0.5	1.0
6. 卸売・小売業	2,409,532	2,578,029	△ 7.7	7.0	12.8	13.2	△ 1.0	0.9
7. 運輸・郵便業	1,042,568	1,068,205	△ 21.3	2.5	5.5	5.5	△ 1.4	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	327,344	317,016	△ 36.4	△ 3.2	1.7	1.6	△ 0.9	△ 0.1
9. 情報通信業	1,001,250	997,693	0.8	△ 0.4	5.3	5.1	0.0	△ 0.0
10. 金融・保険業	666,773	723,270	△ 8.0	8.5	3.5	3.7	△ 0.3	0.3
11. 不動産業	2,431,042	2,430,991	1.3	△ 0.0	12.9	12.5	0.2	△ 0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,807,547	1,892,272	0.5	4.7	9.6	9.7	0.0	0.4
13. 公務	904,185	919,962	△ 0.4	1.7	4.8	4.7	△ 0.0	0.1
14. 教育	778,529	779,813	0.0	0.2	4.1	4.0	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,170,008	2,264,721	△ 0.8	4.4	11.5	11.6	△ 0.1	0.5
16. その他サービス	732,362	747,795	△ 12.2	2.1	3.9	3.8	△ 0.5	0.1
第1次産業 [1]	126,457	119,703	△ 3.4	△ 5.3	0.7	0.6	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	3,762,584	3,820,993	△ 3.9	1.6	20.0	19.6	△ 0.8	0.3
第3次産業 [4,6~16]	14,854,013	15,333,430	△ 5.4	3.2	78.8	78.8	△ 4.3	2.5
17. 小計 [1~16]	18,743,054	19,274,126	△ 5.1	2.8	99.5	99.1	△ 5.0	2.8
18. 輸入品に課される税・関税	334,141	398,779	△ 3.1	19.3	1.8	2.0	△ 0.1	0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	231,285	215,789	△ 4.1	△ 6.7	1.2	1.1	0.0	0.1
20. 県内総生産 [17+18-19]	18,845,910	19,457,117	△ 5.0	3.2	100.0	100.0	△ 5.0	3.2

資料：令和3（2021）年度 県民経済・市町村経済計算報告書（福岡県）

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2暦年	3暦年	2暦年	3暦年	2暦年	3暦年	2暦年	3暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	55,422	52,241	△ 4.4	△ 5.7	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.1
2. 鉱業	3,821	3,675	△ 0.1	△ 3.8	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	1,078,186	1,125,083	△ 4.4	4.3	20.0	20.5	△ 0.9	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	172,891	151,661	1.4	△ 12.3	3.2	2.8	0.0	△ 0.4
5. 建設業	308,092	301,564	1.2	△ 2.1	5.7	5.5	0.1	△ 0.1
6. 卸売・小売業	687,305	749,175	△ 0.9	9.0	12.7	13.6	△ 0.1	1.1
7. 運輸・郵便業	227,547	226,261	△ 23.9	△ 0.6	4.2	4.1	△ 1.3	△ 0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	89,497	76,769	△ 35.3	△ 14.2	1.7	1.4	△ 0.9	△ 0.2
9. 情報通信業	274,129	280,439	0.9	2.3	5.1	5.1	0.0	0.1
10. 金融・保険業	226,621	234,325	0.3	3.4	4.2	4.3	0.0	0.1
11. 不動産業	657,824	655,679	0.1	△ 0.3	12.2	11.9	0.0	△ 0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	469,653	481,253	1.2	2.5	8.7	8.8	0.1	0.2
13. 公務	278,969	282,593	0.1	1.3	5.2	5.1	0.0	0.1
14. 教育	191,193	191,554	△ 0.7	0.2	3.5	3.5	△ 0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	440,938	456,477	0.7	3.5	8.2	8.3	0.1	0.3
16. その他サービス	201,732	205,321	△ 10.8	1.8	3.7	3.7	△ 0.4	0.1
17. 小計 [1~16]	5,363,821	5,474,068	△ 3.3	2.1	99.5	99.6	△ 3.3	2.0
18. 輸入品に課される税・関税	95,353	113,495	△ 1.4	19.0	1.8	2.1	△ 0.0	0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	77,390	79,066	8.0	2.2	1.4	1.4	△ 0.1	△ 0.0
20. 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,381,785	5,508,497	△ 3.5	2.4	99.8	100.3	△ 3.5	2.4
21. 統計上の不突合	9,040	△ 14,704	-	-	0.2	△ 0.3	0.1	△ 0.4
22. 国内総生産	5,390,824	5,493,793	△ 3.4	1.9	100.0	100.0	△ 3.4	1.9

資料：2021（令和3）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、生産活動において労働、資本、土地などの生産要素を提供することの対価として、市内居住者（企業を含む）に分配される付加価値の総額で、賃金、利子、地代、企業利潤などの所得から形成され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和3年度の市民所得は5兆798億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆9,451億円で、対前年度増加率は0.8%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,345億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は8,002億円で、対前年度増加率は22.3%増となりました（表4）。

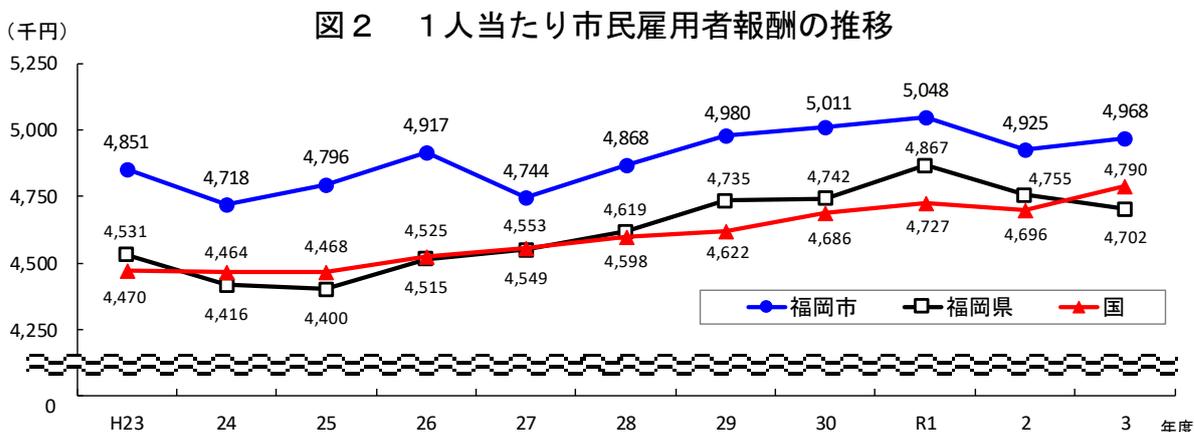
市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は497万円で、対前年度増加率は0.9%増となっています（表5、図2）。

表4 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	3,911,944	3,945,146	△0.7	0.8	80.1	77.7	△0.5	0.7
（1）賃金・俸給	3,349,409	3,372,000	△0.6	0.7	68.6	66.4	△0.4	0.5
（2）雇主の社会負担	562,535	573,146	△1.2	1.9	11.5	11.3	△0.1	0.2
2. 財産所得（非企業部門）	318,325	334,500	△0.7	5.1	6.5	6.6	△0.0	0.3
a. 受取	343,185	360,269	△1.2	5.0	7.0	7.1	△0.1	0.3
b. 支払	24,860	25,769	△6.6	3.7	0.5	0.5	△0.0	0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△3,053	△3,811	12.6	△24.8	△0.1	△0.1	0.0	△0.0
（2）家計	317,721	334,006	△0.9	5.1	6.5	6.6	△0.1	0.3
（3）対家計民間非営利団体	3,657	4,305	△0.9	17.7	0.1	0.1	△0.0	0.0
3. 企業所得	654,253	800,168	△40.2	22.3	13.4	15.8	△8.2	3.0
（1）民間法人企業	285,274	401,709	△59.7	40.8	5.8	7.9	△7.9	2.4
（2）公的企業	23,930	40,503	△50.9	69.3	0.5	0.8	△0.5	0.3
（3）個人企業	345,048	357,956	2.6	3.7	7.1	7.0	0.2	0.3
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	4,884,522	5,079,815	△8.8	4.0	100.0	100.0	△8.8	4.0

表5 1人当たり市民雇用者報酬

項目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3
市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	794,143
1人当たり市民雇用者報酬	千円	4,851	4,718	4,796	4,917	4,744	4,868	4,980	5,011	5,048	4,925	4,968
増加率	%	…	△2.8	1.7	2.5	△3.5	2.6	2.3	0.6	0.7	△2.4	0.9



1人当たり市(県・国)民雇用者報酬…市(県・国)民雇用者報酬を市(県・国)民雇用者数で除して算出したもの。

(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、7兆8,277億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆9,926億円で、対前年度増加率は4.6%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は7,559億円で、対前年度増加率は6.7%増、総資本形成は1兆5,571億円で、対前年度増加率は11.8%増となりました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆5,065億円で、対前年度増加率は2.8%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆8,873億円で対前年度増加率は3.5%増、地方政府等最終消費支出は7,484億円で対前年度増加率は5.5%増、総資本形成は1兆4,676億円で対前年度増加率は8.0%増となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

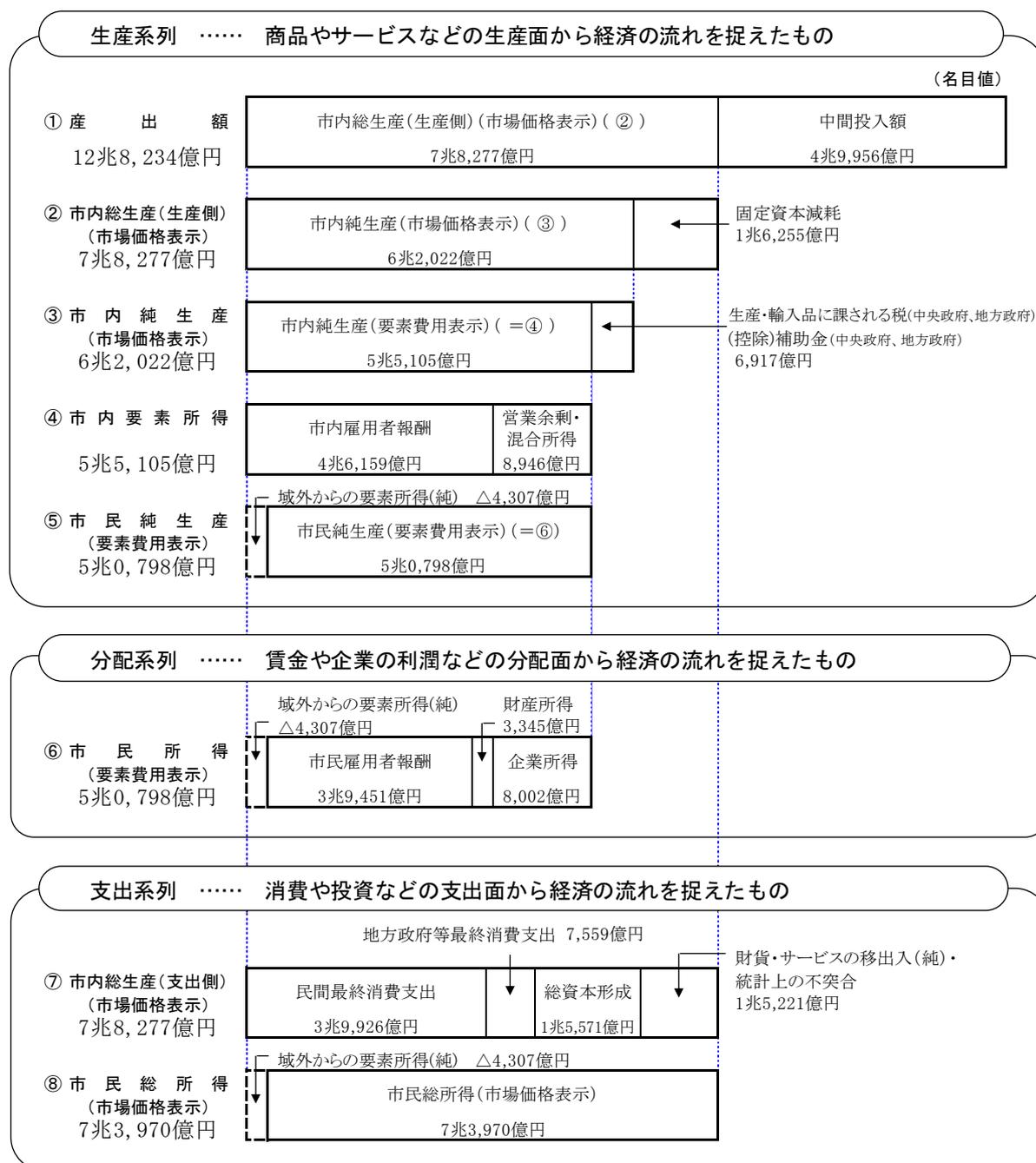
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,815,461	3,992,592	△ 4.2	4.6	50.7	51.0	△ 2.1	2.4
（1）家計最終消費支出	3,712,980	3,894,035	△ 4.5	4.9	49.4	49.7	△ 2.2	2.4
a. 食料・非アルコール	583,954	603,235	△ 0.0	3.3	7.8	7.7	△ 0.0	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	105,338	108,943	1.4	3.4	1.4	1.4	0.0	0.0
c. 被服・履物	131,169	132,109	△ 6.9	0.7	1.7	1.7	△ 0.1	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	964,036	992,357	0.9	2.9	12.8	12.7	0.1	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	158,479	169,517	5.8	7.0	2.1	2.2	0.1	0.1
f. 保健・医療	129,613	142,536	2.9	10.0	1.7	1.8	0.0	0.2
g. 交通	272,582	294,198	△ 18.6	7.9	3.6	3.8	△ 0.8	0.3
h. 情報・通信	225,123	227,083	7.8	0.9	3.0	2.9	0.2	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	245,994	269,406	△ 5.2	9.5	3.3	3.4	△ 0.2	0.3
j. 教育サービス	54,368	53,023	△ 1.2	△ 2.5	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	218,802	213,346	△ 27.0	△ 2.5	2.9	2.7	△ 1.0	△ 0.1
l. 保険・金融サービス	283,785	315,289	△ 3.9	11.1	3.8	4.0	△ 0.1	0.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	339,736	372,994	△ 9.2	9.8	4.5	4.8	△ 0.4	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	102,481	98,557	9.5	△ 3.8	1.4	1.3	0.1	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	708,506	755,879	△ 1.0	6.7	9.4	9.7	△ 0.1	0.6
3. 総資本形成	1,392,282	1,557,125	△ 16.6	11.8	18.5	19.9	△ 3.5	2.2
（1）総固定資本形成	1,479,867	1,594,901	△ 8.4	7.8	19.7	20.4	△ 1.7	1.5
a. 民間	1,209,635	1,274,521	△ 7.3	5.4	16.1	16.3	△ 1.2	0.9
b. 公的	270,232	320,380	△ 12.8	18.6	3.6	4.1	△ 0.5	0.7
（2）在庫変動	△ 87,585	△ 37,776	…	…	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.8	0.7
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,607,286	1,522,135	…	…	21.4	19.4	0.4	△ 1.1
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,009,197	1,042,587	△ 11.5	3.3	13.4	13.3	△ 1.6	0.4
（2）統計上の不突合	598,089	479,548	…	…	7.9	6.1	2.1	△ 1.6
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,523,535	7,827,731	△ 5.2	4.0	100.0	100.0	△ 5.2	4.0
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 439,430	△ 430,702	△ 15.8	2.0	△ 5.8	△ 5.5	△ 0.8	0.1
市民総所得（市場価格表示）	7,084,105	7,397,029	△ 6.3	4.4	94.2	94.5	△ 6.0	4.2

表7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		2年度	3年度
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 民間最終消費支出	3,755,724	3,887,291	△ 4.2	3.5	△ 2.1	1.8	101.6	102.7
2. 地方政府等最終消費支出	709,215	748,395	△ 0.1	5.5	△ 0.0	0.5	99.9	101.0
3. 総資本形成	1,358,437	1,467,623	△ 16.8	8.0	△ 3.5	1.5	102.5	106.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,479,779	1,403,175	…	…	△ 0.5	△ 1.0	…	…
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,303,154	7,506,484	△ 6.2	2.8	△ 6.2	2.8	103.0	104.3

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

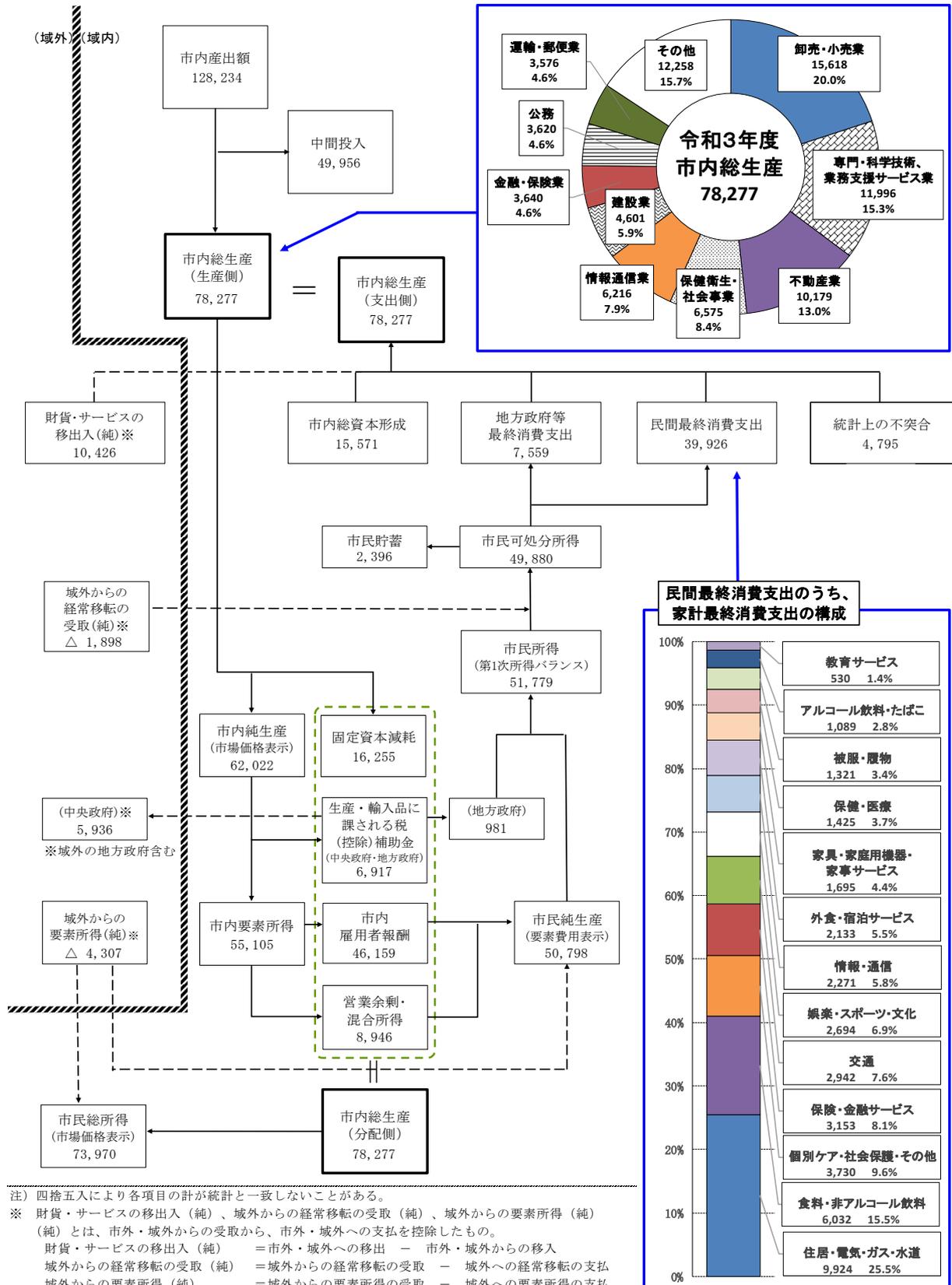
<参考> 令和3年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

<参考> 令和3年度 福岡市の経済循環図

(単位：億円)



注) 四捨五入により各項目の計が統計と一致しないことがある。
 ※ 財貨・サービスの移出入(純)、域外からの経常移転の受取(純)、域外からの要素所得(純)とは、市外・域外からの受取から、市外・域外への支払を控除したもの。
 財貨・サービスの移出入(純) = 市外・域外への移出 - 市外・域外からの移入
 域外からの経常移転の受取(純) = 域外からの経常移転の受取 - 域外への経常移転の支払
 域外からの要素所得(純) = 域外からの要素所得の受取 - 域外への要素所得の支払